

平成18年12月期 決算短信(連結)

平成19年 2月23日

上場会社名 株式会社 新井組

上場取引所 東 大

コード番号 1854

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.araigumi.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 酒井 松喜

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部副本部長

氏名 山下 博行

TEL (0798) 26-8156

決算取締役会開催日 平成19年 2月23日

親会社等の名称 NISグループ(株) (コード番号:8571) 親会社等における当社の議決権所有比率: 37.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績(平成18年 1月 1日 ~ 平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	69,476	4.3	1,013	42.8	561	58.9
17年12月期	66,613	5.4	1,773	11.5	1,365	10.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	276	17.0	9.80	-	7.9	1.1	0.8
17年12月期	236	37.3	9.10	-	15.2	2.7	2.0

(注) 1. 持分法投資損益 18年12月期 - 百万円 17年12月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年12月期 28,210,381株 17年12月期 25,980,069株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	54,703	5,311	9.7	110.86
17年12月期	49,391	1,724	3.5	66.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 47,908,609株 17年12月期 25,978,748株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	2,818	25	3,624	3,378
17年12月期	5,078	456	4,883	2,546

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年12月期の連結業績予想(平成19年 1月 1日 ~ 平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	310	110
通期	70,000	630	280

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円84銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 上記業績予想に関する事項は、添付資料の3~6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社および子会社1社で構成され、建設事業および不動産事業等(不動産事業および建設関連事業)の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

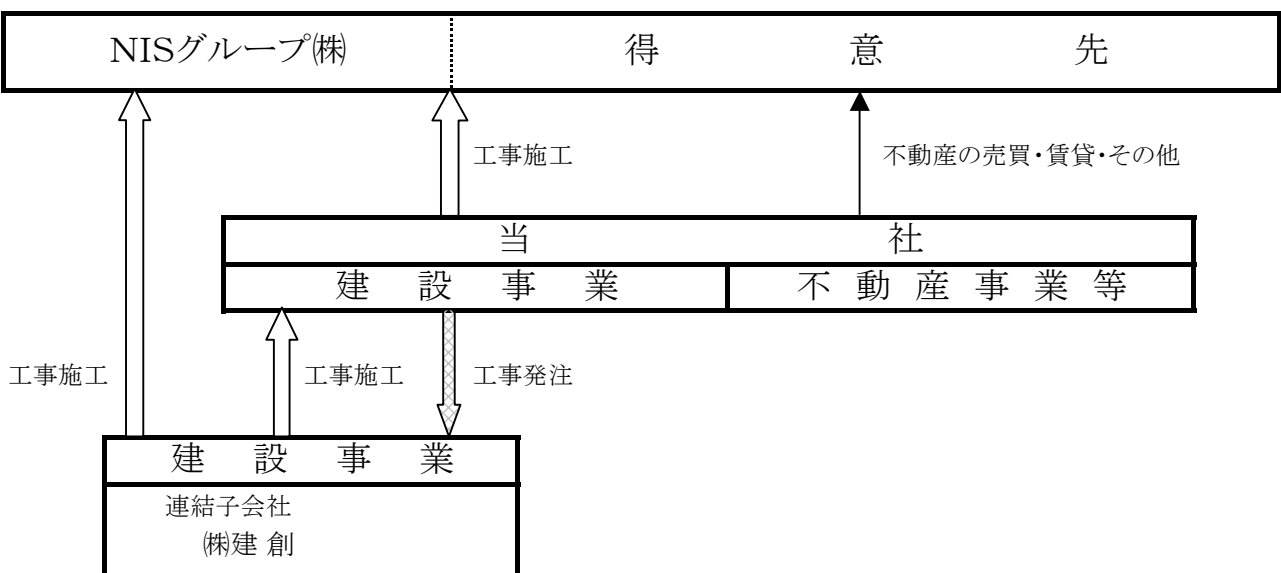
建設事業 建設事業は、当社および連結子会社の㈱建創が行っております。

不動産事業等 不動産事業等は、当社が行っております。

なお、平成18年12月に実施した第三者割当増資により、NISグループ株式会社がその他の関係会社となりました。平成19年度以降NISグループ株式会社より建設工事を受注する予定であります。

また、従来その他の関係会社でありました株式会社鴻池組及び鳳ホールディングス株式会社は、その他の関係会社ではなくなりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況 (連結子会社)

名 称	住 所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の所有又 は被所有割合 %	関 係 内 容	摘 要
㈱建創	神戸市 中央区	40	建設事業	(所有) 100	当社より工事を発注 しております。	

(その他の関係会社)

NISグループ(株)	愛媛県 松山市 (東京本社) 東京都 新宿区	16,289	総合金融 サービス業	(被所有) 37.5	当社と人材派遣、建設 事業・不動産事業での 相互協力等の業務提 携をしております。	※
------------	--	--------	---------------	------------	--	---

(注) ※は有価証券報告書を提出しております。

2. 経営方針

(a) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設事業を通じて新たな価値を創造し、社会に貢献することを誇りとする。」ことを基本理念としております。その実現のためグループの総力をもって、社会のニーズに豊かな発想で応え、企画力・技術力・組織力と誠実をもってお客様への満足と信頼を得ることでグループの業績の安定した発展を図ることを目指しております。

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営基盤の強化並びに事業収益拡大のために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様へ安定的に利益還元することを基本方針とし、その上で業績及び経営環境等を総合的に勘案して配当を決定しております。

また、内部留保につきましては有利子負債の圧縮等財務体質の強化を行うための資金に充当いたします。

(c) 中長期的な会社の経営戦略

建設市場の縮小傾向が続く中で、官庁工事の価格競争が激化するなど厳しい経営環境が続いており、当社グループとしましては有利子負債の削減を推し進めるとともに、コスト削減努力を継続して安定的に利益を確保できる企業体質への変革を目指してまいります。

また、資本及び業務提携をしたNISグループとは建設機能と金融機能との連携・融合を図ることにより、相互補完による両グループの一層の事業拡大に寄与するとともに、新たなマーケットニーズの掘り起こし等によって双方に収益をもたらすwin/winの新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。

(d) 会社が対処すべき課題

建設業界におきましては、公共投資の減少と受注競争激化による利益率の低下など引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。当社グループとしましてはマンション工事、AFU住宅、医療・福祉分野、環境・技術分野等を重点分野として引き続き注力するとともに、NISグループとの連携による新規顧客の開拓により受注の確保を図り、コスト削減努力を継続してスリムで筋肉質の経営体質を目指してまいります。また、財務報告に係る内部統制の監査制度の導入を控えて、内部統制システムの早期整備を行い経営の一層の効率化を図ってまいります。

なお、当社の従業員が談合罪で起訴され有罪判決を受けるなどの重大な事態を踏まえ、当社としましては、さらなるコンプライアンス強化策を実施し、再発防止とともに早期の信頼回復に努めてまいります。

(e) 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等 (平成18年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
NISグループ株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	37.5	株式会社東京証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所(米国)

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

取引関係や人的・資金的関係

平成18年12月26日付で、当社がNISグループ株式会社を割当先とする総額27億2千万円の第三者割当増資を行ったことにより、当社はNISグループ株式会社の関連会社になりました。平成18年12月31日現在でのNISグループ株式会社との取引はありませんが、平成19年1月以降NISグループより工事の発注を受けております。

当社は、NISグループ株式会社より、平成19年3月29日開催予定の株主総会での選任の上で取締役2名の派遣を受ける予定であります。従業員については、平成19年1月にNISグループ株式会社より社員4名の出向を受けており、また、当社社員2名がNISグループ株式会社へ出向しております。

(3) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット等

当社は親会社等の企業グループと連携して不動産事業、開発事業、建設関連事業を行い双方の一層の事業拡大に寄与することを目指しており、事業上の制約はありません。

当社は、親会社グループより工事の発注、工事の仲介及び発注者または協力業者に対する信用補完による新規顧客や新規取引業者の開拓等で事業に寄与するメリットがあります。

(4) 親会社等からの一定の独立性の確保について

親会社等は金融事業を、当社は建設事業を分担して推進していくことにしており、事業の棲み分けがなされるので、取締役の就任及び出向者の状況は独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の好調が持続して民間設備投資が増加し、個人消費や雇用情勢の改善が広がるなど景気の緩やかな回復が持続いたしました。

建設業界におきましては、民間工事は回復を続けましたが、官公庁工事が減少を続けていることに加え価格競争が激化し、受注環境は一段と厳しい状況となりました。

このような状況の下で当社グループは、民間部門についてはマンション工事、AFU住宅、医療・福祉分野、環境・技術分野を重点分野として総力を挙げて注力するとともに、官庁部門では総合評価方式や一般競争入札の拡大、入札ボンドの採用などの発注方式の変化に対応して技術提案力及び価格競争力の強化に努力してまいりました。

また、平成18年12月1日には当社グループの建設機能とNISグループの金融機能との連携・融合を図ることにより、相互補完による双方の一層の事業拡大に寄与するとともに、新たなマーケットニーズの掘り起こし等によって双方に収益をもたらすwin/winの新たなビジネスモデルの構築を図ることを目的として、NISグループ株式会社と資本及び業務提携をいたしました。

その結果、当連結会計年度の受注高は前期比4.8%増の717億円となりました。

売上高につきましては、受注高の増加により前期比4.3%増の694億円となりました。

損益につきましては、受注競争激化による完成工事総利益率の低下のため連結経常利益は前期比58.9%減の5.6億円となりましたが、連結当期純利益は前期比17.0%増の2.7億円となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

建設事業

受注高は、前期比4.8%増の717億円となりました。受注高のうち建築工事は、前期比0.7%減の552億円、土木工事は前期比28.6%増の164億円であります。完成工事高は、前期比4.1%増の691億円となりました。完成工事高のうち建築工事は、前期比7.4%増の544億円、土木工事は前期比6.7%減の147億円であります。

完成工事総利益につきましては、競争激化により前期比23.6%減の36億円となりました。

不動産事業等

不動産事業等は、販売用不動産の売却により売上高は2億円、売上総利益は1億円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、企業部門の好調が持続し家計部門へ波及して国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと思われませんが、原油価格の動向が内外経済に与える影響など先行き予断を許さないものがあります。

当建設業界におきましては、公共投資の減少と受注競争の激化による利益率の低下等引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

これらの状況を踏まえ、次期の連結業績予想は表記のとおりといたしました。なお、連結受注高につきましては当期比3.2%増の740億円を予想しております。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当期連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の増加等により28億円余のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは25百万円余のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、平成18年3月27日に新株予約権付社債15億円を発行したことや、平成18年12月26日に第三者割当増資27億円余を実施したことなどにより、36億円余のプラスとなりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は33億円余となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年12月期	平成17年12月期
自己資本比率	9.7 %	3.5 %
時価ベースの自己資本比率	12.8 %	14.4 %
債務償還年数	— 年	3.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	12.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成18年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため、記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 経済・財政状況の変化によるリスク

国及び地方公共団体等の財政状態が厳しい中、想定を上回る官公庁工事の削減が行われた場合、また、国内外の経済状況の変化に伴い、民間企業の住宅建設の減少や設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資材調達リスク

原材料等の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先の信用リスク

取引先に対する厳格な審査の実施など可能な限りの信用リスク回避策を講じております。しかしながら、万一、発注者、協力会社、共同施工会社等の法的倒産あるいは信用不安が顕在化した場合、工事代金の回収不能や施工遅延により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金融リスク

金利の急激な上昇が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 瑕疵の発生によるリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害等リスク

当社グループは安全管理を徹底して行い、第三者損害や労働災害等の撲滅に万全を期しております。しかしながら、万一、人身や器物、施工物等に関わる重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成18.12.31現在)		前連結会計年度 (平成17.12.31現在)		増減額 (△印は減少を示す)	対前年度 比増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金預金	3,378		2,546		832	
受取手形・ 完成工事未収入金等	39,975		34,979		4,995	
未成工事支出金等	1,086		922		163	
販売用不動産	1,319		1,512		△ 192	
短期貸付金	—		0		△ 0	
前払費用	518		357		161	
その他	2,379		2,575		△ 196	
貸倒引当金	△ 445		△ 536		91	
流動資産合計	48,212	88.1	42,357	85.8	5,855	13.8
II 固定資産						
1.有形固定資産						
建物・構築物	1,242		1,871		△ 629	
機械・運搬具・ 工具器具備品	729		732		△ 3	
土地	1,609		1,728		△ 118	
減価償却累計額	△ 1,361		△ 1,579		217	
有形固定資産合計	2,219	4.1	2,753	5.6	△ 533	△ 19.4
2.無形固定資産	107	0.2	126	0.2	△ 19	△ 15.1
3.投資その他の資産						
投資有価証券	931		1,032		△ 101	
長期貸付金	107		131		△ 23	
繰延税金資産	1,492		1,451		41	
その他	1,671		2,031		△ 360	
貸倒引当金	△ 39		△ 493		453	
投資その他の資産合計	4,163	7.6	4,153	8.4	9	0.2
固定資産合計	6,490	11.9	7,034	14.2	△ 543	△ 7.7
資産合計	54,703	100.0	49,391	100.0	5,311	10.8

(単位:百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成18.12.31現在)		前連結会計年度 (平成17.12.31現在)		増減額 (△印は減少を示す)	対前年度 比増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等	29,810		27,501		2,308	
短期借入金	13,970		14,653		△ 683	
一年以内償還の新株予約権付社債	850		—		850	
未払費用	6		4		2	
未成工事受入金	210		468		△ 257	
完成工事補償引当金	463		396		66	
工事損失引当金	42		—		42	
賞与引当金	46		23		23	
預り金	2,196		3,135		△ 939	
その他の	510		553		△ 42	
流動負債合計	48,105	87.9	46,736	94.6	1,369	2.9
II 固定負債						
長期借入金	194		86		107	
退職給付引当金	1,026		789		236	
役員退職引当金	65		53		11	
固定負債合計	1,286	2.4	930	1.9	356	38.3
負債合計	49,392	90.3	47,666	96.5	1,725	3.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	—	—	582	1.2	—	—
II 資本剰余金	—	—	282	0.6	—	—
III 利益剰余金	—	—	633	1.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	228	0.4	—	—
V 自己株式	—	—	△ 2	△ 0.0	—	—
資本合計	—	—	1,724	3.5	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	49,391	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	2,192	4.0				
2 資本剰余金	2,040	3.7				
3 利益剰余金	910	1.7				
4 自己株式	△ 0	△ 0.0				
株主資本合計	5,142	9.4				
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	168	0.3				
評価・換算差額等合計	168	0.3				
純資産合計	5,311	9.7				
負債純資産合計	54,703	100.0				

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (自 18. 1. 1 至 18. 12. 31)		前連結会計年度 (自 17. 1. 1 至 17. 12. 31)		増減額 (△印は減少を示す)	対前年度 比増減率
	金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高	69,476	100.0	66,613	100.0	2,863	4.3
完成工事高	(69,180)	(100.0)	(66,486)	(100.0)	(2,693)	(4.1)
不動産事業等売上高	(296)	(100.0)	(126)	(100.0)	(170)	(134.7)
II 売上原価	65,748	94.6	61,894	92.9	3,853	6.2
完成工事原価	(65,575)	(94.8)	(61,766)	(92.9)	(3,809)	(6.2)
不動産事業等売上原価	(172)	(58.2)	(128)	(101.8)	(44)	(34.3)
売上総利益	3,728	5.4	4,718	7.1	△ 989	△ 21.0
完成工事総利益	(3,604)	(5.2)	(4,720)	(7.1)	(△ 1,115)	(△ 23.6)
不動産事業等売上総利益又は 不動産事業等売上総損失(△)	(123)	(41.8)	(△ 2)	(△ 1.8)	(126)	(—)
III 販売費及び一般管理費	2,714	3.9	2,944	4.4	△ 229	△ 7.8
営業利益	1,013	1.5	1,773	2.7	△ 759	△ 42.8
IV 営業外収益	22	0.0	107	0.1	△ 84	△ 79.0
受取利息	(1)		(41)		(△ 39)	
受取配当金	(6)		(6)		(0)	
消費税等還付加算金	(—)		(11)		(△ 11)	
その他	(14)		(48)		(△ 33)	
V 営業外費用	475	0.7	516	0.8	△ 40	△ 7.9
支払利息	(400)		(427)		(△ 27)	
手形売却損	(41)		(73)		(△ 32)	
その他	(33)		(15)		(18)	
経常利益	561	0.8	1,365	2.0	△ 803	△ 58.9
VI 特別利益	288	0.4	245	0.4	43	17.6
前期損益修正益	(147)		(90)		(56)	
固定資産売却益	(140)		(154)		(△ 13)	
VII 特別損失	512	0.7	1,323	2.0	△ 811	△ 61.3
前期損益修正損	(153)		(684)		(△ 530)	
販売用不動産評価損	(105)		(—)		(105)	
減損損失	(20)		(—)		(20)	
割増退職金	(—)		(27)		(△ 27)	
貸倒引当金繰入額	(12)		(369)		(△ 356)	
貸倒損失	(55)		(31)		(23)	
特別業務委託費	(96)		(—)		(96)	
その他	(67)		(210)		(△ 142)	
税金等調整前当期純利益	337	0.5	287	0.4	50	17.6
法人税、住民税及び事業税	61	0.1	50	0.0	10	20.7
当期純利益	276	0.4	236	0.4	40	17.0

(3) 連結剰余金計算書 (単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 17. 1. 1 〕 〔 至 17. 12. 31 〕	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		282
II 資本剰余金期末残高		282
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		397
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	236	236
III 利益剰余金期末残高		633

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
前連結会計年度末残高	582	282	633	△ 2	1,496	228	1,724
連結会計年度中の変動額							
第三者割当増資による 新株の発行	1,360	1,360			2,720		2,720
新株予約権付社債の新株 予約権行使による新株の発行	249	248			498		498
当期純利益			276		276		276
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
自己株式の処分		149		2	151		151
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 60	△ 60
連結会計年度中の変動額合計	1,610	1,758	276	1	3,646	△ 60	3,586
当連結会計年度末残高	2,192	2,040	910	△ 0	5,142	168	5,311

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度 別	
	当連結会計年度 (自 18. 1. 1) 至 18. 12. 31)	前連結会計年度 (自 17. 1. 1) 至 17. 12. 31)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	337	287
減価償却費	82	162
減損損失	20	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 521	195
退職給付引当金の増加額	236	146
受取利息及び受取配当金	△ 8	△ 47
支払利息	400	427
販売用不動産評価損	105	—
投資有価証券売却益	—	△ 119
有形固定資産廃棄損	0	42
有形固定資産売却益	△ 140	△ 33
有形固定資産売却損	4	124
未払消費税等の増減額(減少:△)	△ 24	104
未収消費税等の減少額	—	545
売上債権の増減額(増加:△)	△ 4,935	668
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 76	79
仕入債務の増加額	2,308	2,241
未成工事受入金の増減額(減少:△)	△ 257	63
未収入金の増減額(増加:△)	282	△ 700
預り金の増減額(減少:△)	△ 492	564
その他の	301	741
小計	△ 2,379	5,494
利息及び配当金の受取額	8	47
利息の支払額	△ 403	△ 419
法人税等の支払額	△ 44	△ 43
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,818	5,078
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△ 6	△ 58
有形固定資産の売却による収入	3	229
投資有価証券の取得による支出	△ 1	△ 2
投資有価証券の売却による収入	—	239
貸付けによる支出	△ 31	△ 38
貸付金の回収による収入	31	30
その他の	28	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	25	456
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	△ 806	△ 4,839
長期借入れによる収入	368	—
長期借入金の返済による支出	△ 137	△ 43
新株予約権付社債の発行による収入	1,490	—
株式の発行による収入	2,710	—
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,624	△ 4,883
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	832	652
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,546	1,893
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,378	2,546

〈連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〉

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社 (株建創)
非連結子会社 該当なし

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

① 販売用不動産 個別法による原価法

② 未成工事支出金等(未成工事支出金) 個別法による原価法

③ 未成工事支出金等(材料貯蔵品) 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上する方法によっております。

工事損失引当金 当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

賞与引当金 支給見込額基準により計上する方法によっております。

退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金 内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、工事進行基準によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

〈会計処理の変更〉

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、20百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,311百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

〈連結貸借対照表の注記〉

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 担保に供している資産		
販売用不動産	1,044 百万円	1,043 百万円
建物	399	786
土地	1,562	1,673
投資有価証券	433	547
合計	3,438	4,050

なお、当連結会計年度末の自己株式(24,612株)のうち7,400株、前連結会計年度末の自己株式(821,252株)のうち807,400株は、それぞれ借入金の担保に供しております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
2. 保証債務額(手付金等保証に対する連帯保証)	582 百万円	589 百万円
3. 受取手形割引高	416 百万円	622 百万円

4. 連結会計年度末日が金融機関休業日である場合の連結会計年度末日満期手形の処理
手形交換日をもって決済処理しております。

連結会計年度末残高に含まれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取手形	5 百万円	5 百万円
支払手形	337 百万円	440 百万円

〈連結損益計算書の注記〉

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 工事進行基準による完成工事高	65,175 百万円	62,648 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な項目		
従業員給料手当	924 百万円	1,083 百万円
退職給付引当金繰入額	132	150
地代家賃	301	321

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	当連結会計年度	前連結会計年度
	24 百万円	33 百万円

4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	件数
遊休資産	土地	東京都渋谷区	1件
処分予定資産	土地	兵庫県伊丹市	1件

減損損失を認識した遊休資産及び処分予定資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。近年の著しい地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、当該資産の重要性が乏しいため、路線価に基づき算定しております。

5. 特別損失「特別業務委託費」

特別業務委託費は、当連結会計年度において発生した、NISグループ株式会社との資本及び業務提携に係るアドバイザー費用であります。

6. 特別損失「その他」の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
土地売却損	— 百万円	84 百万円
建物売却損	4	39
固定資産廃棄損	0	42
リゾートマンション会員権売却損	—	13
仮設資材廃棄損等	—	5
損害賠償金	37	—
その他	26	24
計	67	210

〈連結株主資本等変動計算書の注記〉

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,800,000	21,133,221	—	47,933,221

増加の事由は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使請求に伴う新株の発行 3,233,221株
第三者割当増資に伴う新株の発行 17,900,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	821,252	3,360	800,000	24,612

増加の事由は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少の事由は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使請求に伴う、自己株式の移転によるものであります。

〈連結キャッシュ・フロー計算書の注記〉

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	3,378 百万円	2,546 百万円
現金及び現金同等物	3,378	2,546

2. 重要な非資金取引の内容

	当連結会計年度	前連結会計年度
新株予約権付社債に付された		
新株予約権の行使による資本金増加額	249 百万円	—
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	397	
新株予約権の行使による自己株式の減少額	2	
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	650	

〈セグメント情報〉

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年 1月 1日～平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

前連結会計年度(平成17年 1月 1日～平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高はありません。

〈リース取引関係〉

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

〈税効果会計関係〉

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度
繰延税金資産	
繰越欠損金	2,413
販売用不動産評価損	2,051
固定資産評価損	296
貸倒引当金損金算入限度超過額	155
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	187
退職給付引当金損金算入限度超過額	415
役員退職引当金繰入額	26
その他	368
繰延税金資産小計	5,915
評価性引当額	△ 4,183
繰延税金資産合計	1,732
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 125
その他有価証券評価差額金	△ 114
繰延税金負債合計	△ 239
繰延税金資産の純額	1,492

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度
法定実効税率	40.5 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	26.1
住民税均等割等	16.5
評価性引当額の増減等	△ 65.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1

〈 有価証券関係 〉

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成18年12月31日)			前連結会計年度 (平成17年12月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	171	455	283	178	563	384
小 計	171	455	283	178	563	384
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	7	6	△ 0	—	—	—
小 計	7	6	△ 0	—	—	—
合 計	178	461	283	178	563	384

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	当連結会計年度 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕
売却額	—	239
売却益の合計額	—	119
売却損の合計額	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
非上場株式	469	469

〈 デリバティブ取引関係 〉

当連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

〈 関連当事者との取引 〉

当連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

〈退職給付関係〉

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、退職一時金制度から適格退職年金制度への一部移行を昭和38年に実施しており、従業員に対する退職給与の63%相当額について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項	当連結会計年度		前連結会計年度	
イ. 退職給付債務	△	3,988 百万円	△	3,889 百万円
ロ. 年金資産		1,171		1,082
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△	2,817	△	2,807
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		1,270		1,411
ホ. 未認識数理計算上の差異		795		904
ヘ. 未認識過去勤務債務	△	274	△	297
ト. 連結貸借対照表計上額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△	1,026	△	789
チ. 前払年金費用		—		—
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△	1,026	△	789

(注)「リ. 退職給付引当金」は、執行役員退職金期末要支給額80百万円(前連結会計年度66百万円)を含んでおります。

3. 退職給付費用に関する事項	当連結会計年度		前連結会計年度	
イ. 勤務費用		181 百万円		184 百万円
ロ. 利息費用		95		99
ハ. 期待運用収益	△	27	△	26
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		141		141
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額		78		84
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△	22	△	22
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		446		460

(注)1. 「イ. 勤務費用」は、執行役員分23百万円(前連結会計年度24百万円)を含んでおります。

2. 過去勤務債務の費用処理額は、退職給付制度の減額改訂によるものであります。

3. 前連結会計年度は、上記退職給付以外に割増退職金27百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5 %	2.5 %
ハ. 期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	15 年	15 年

5. 受注及び売上の状況

(1) 受注高

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
建設事業	71,728	68,459
不動産事業等	—	—
合 計	71,728	68,459

(2) 売上高

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
建設事業	69,180	66,486
不動産事業等	296	126
合 計	69,476	66,613

(注) 1.当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2.当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。